

地域情報化を支える 公共サービスプラットフォームの構築

平成17年5月25日
総務省情報通信政策局
地方情報化推進室

ICTによる地域課題の解決

防災

被災映像等の災害情報収集と
関係機関間の共有
住民に対し、CATV、地上
デジタル、インターネット、
携帯電話などをを用い情報提供

教育

学校・家庭間の情報共有
インターネット調べ学習
教育用コンテンツの収集・
提供
遠隔授業（大学、高校etc）

医療

遠隔画像診断・病理診断などにより
高度医療をあまねく実施
電子カルテの地域共有
在宅患者の病状の遠隔モニタ

産業

農産物のトレーサビリティ
地場産品のe-マーケット
販売

行政

電子申請（認証・課金）による
申請、施設予約
電子調達の実施
行政効率化（庶務事務の
発生源入力など）

観光

GISを使った観光地のナビや
観光案内の実施

住民参加

電子町内会による情報共有、
住民の意見提出
電子投票の実施

文化

歴史的・文化的な遺産や伝統
行事等のアーカイブ化
図書館蔵書の検索

公共ネットワークの整備状況

都道府県情報ハイウェイの整備状況（平成16年4月現在）

整備年度別
内訳は…

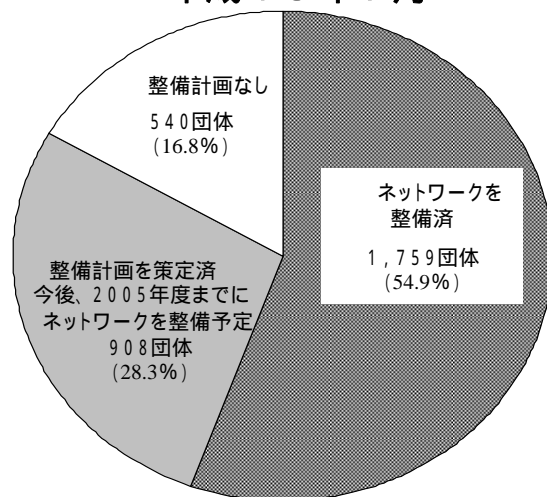
整備済	検討中・未定	合計
38団体	9団体	47団体
80.9%	19.1%	100%

(注)
直近3カ年の整備数：33団体
キガビットネットワークでの整備：20団体
市町村と接続：18団体
(今後は16団体が予定)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
整備団体数	2	0	3	14	13	6

市町村公共ネットワークの整備状況

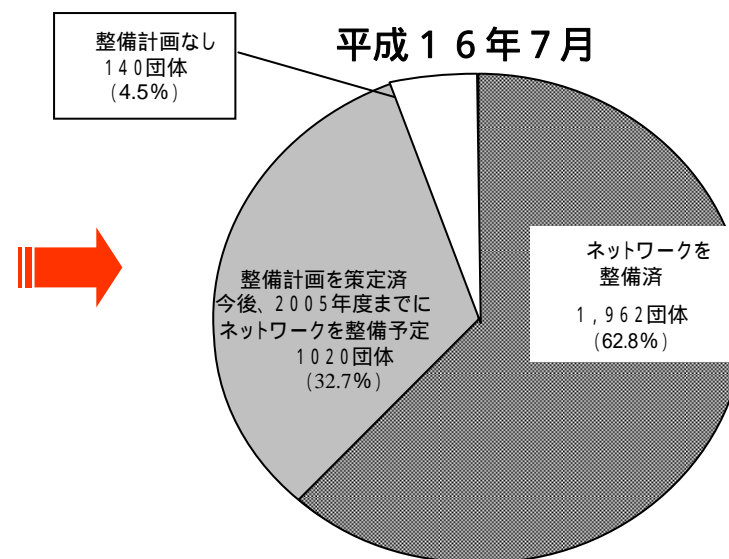
平成15年7月



合計 3,207団体 (100%)

市町村数については、合併により、平成16年7月1日現在で3,122団体に減少。

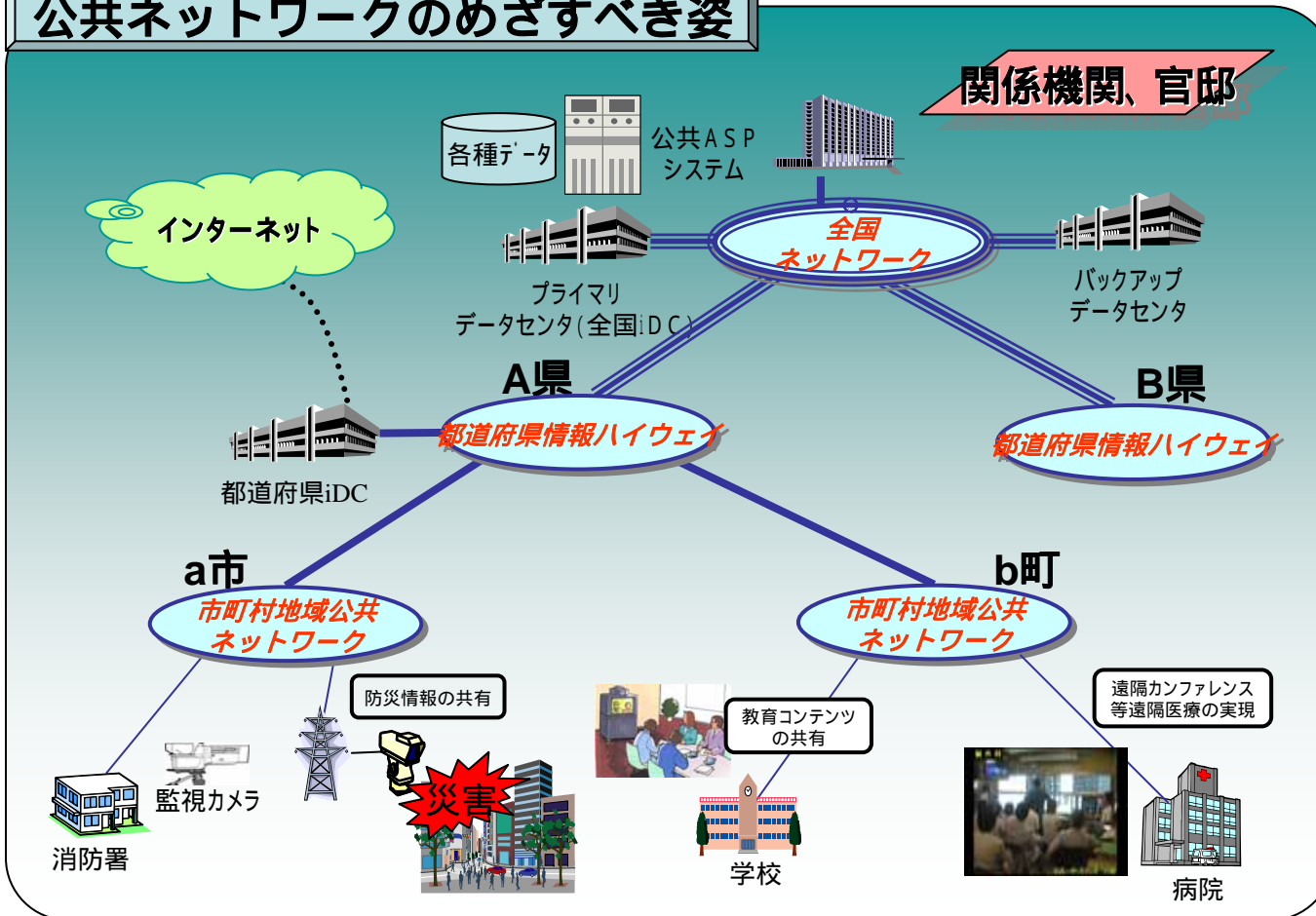
平成16年7月



合計 3,122団体 (100%)

全国公共ブロードバンドネットワーク

公共ネットワークのめざすべき姿



公共アプリケーションの具体像

防災分野

- ・ 災害現場の画像情報
- ・ 被害速報
- ・ 被害者の安否情報
- ・ 警報等の一斉同報 等



医療分野

- ・ 遠隔病理診断
- ・ 遠隔画像診断
- ・ 遠隔カンファレンス等の検討



教育分野

- ・ 教育コンテンツ流通の検討

新たな全国公共ネットワークの必要性を検討するため、JGN を利用した実証事業を行う。

- ・ 映像など大容量で秘匿性の高いデータを高い信頼度で流通させるネットワーク 行政用途専用のブロードバンドネットワーク
- ・ 組織別や用途別ではなく、全府省庁・全分野共通の公共機能を備えた全国規模の広帯域専用ネットワーク

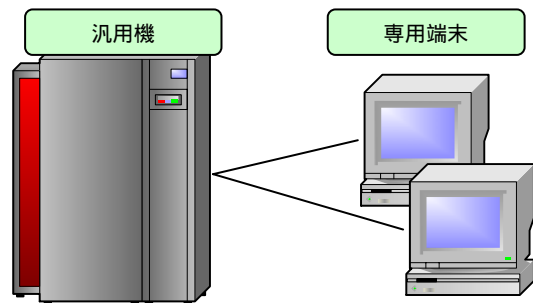
情報ハイウェイ；府県の関係施設等を高速・超高速で接続したネットワーク。地域公共ネットワークとの相互接続が進みつつある。

地域公共ネットワーク；市町村で役所や学校、図書館など公共施設を高速・超高速で接続しているネットワーク

自治体における情報システム形態の変遷

第一世代

～汎用機中心の構成～



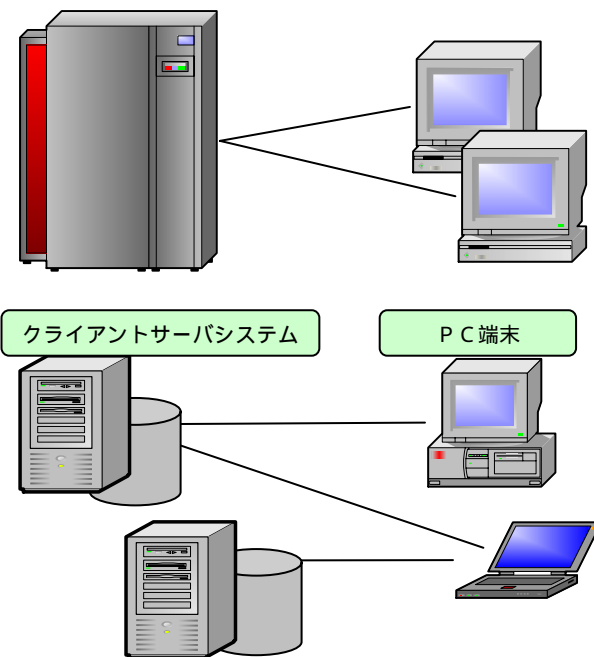
課題:

汎用機の運用コストが高止まり

レガシー改革

第二世代

～汎用機、クライアントサーバシステムの混在～



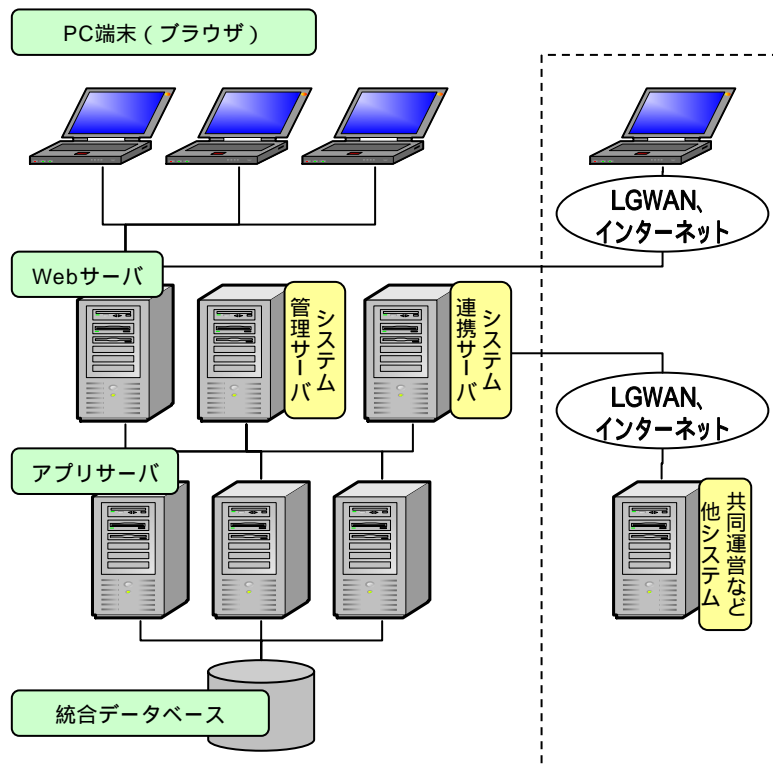
課題:

保守・運用が複雑化
システム連携が困難

次世代地域情報PF導入

第三世代

～次世代地域情報PFによるシステム統合～

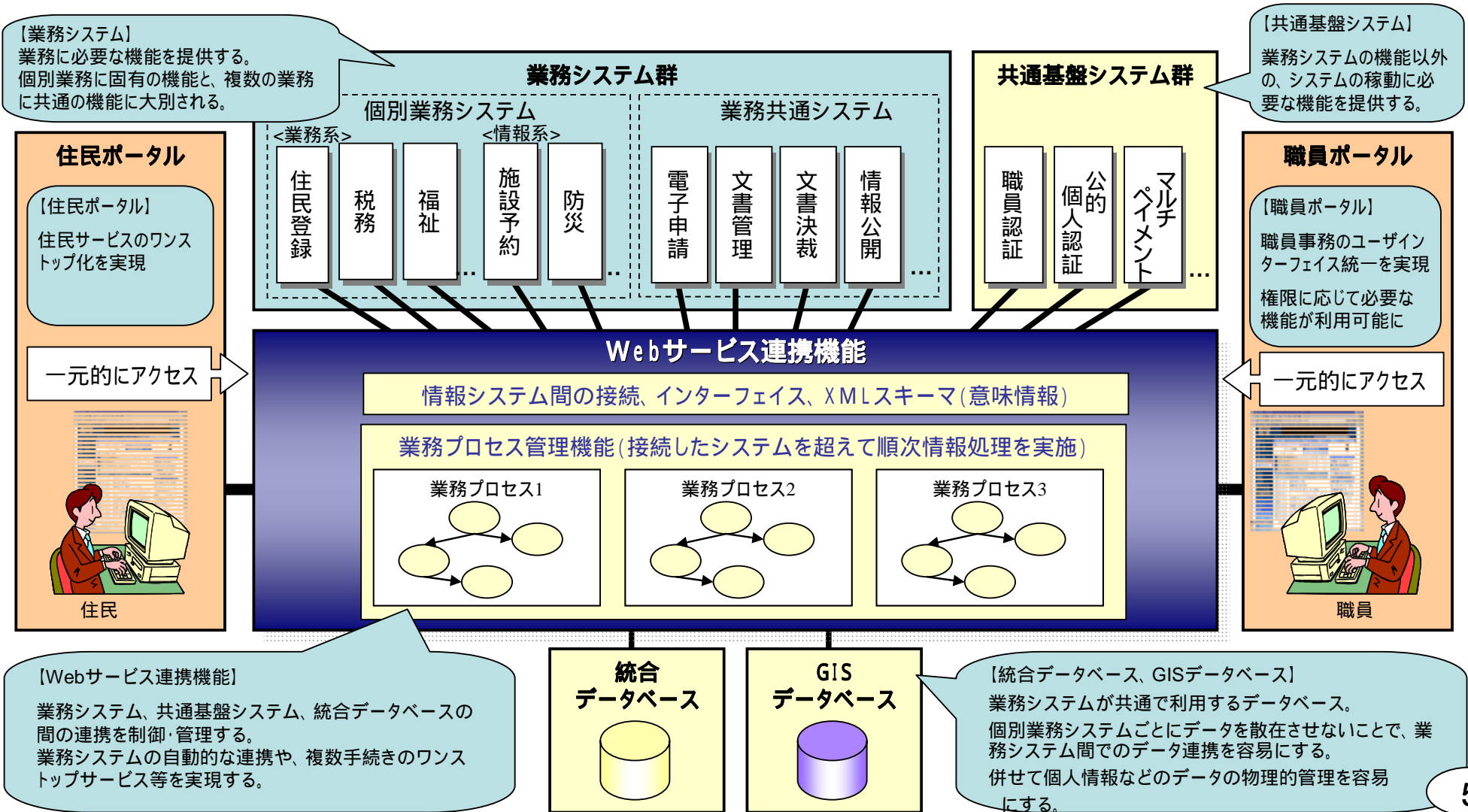


全体最適化による無駄の排除
効率的なシステム連携に配慮

全体最適化された自治体業務システムのイメージ

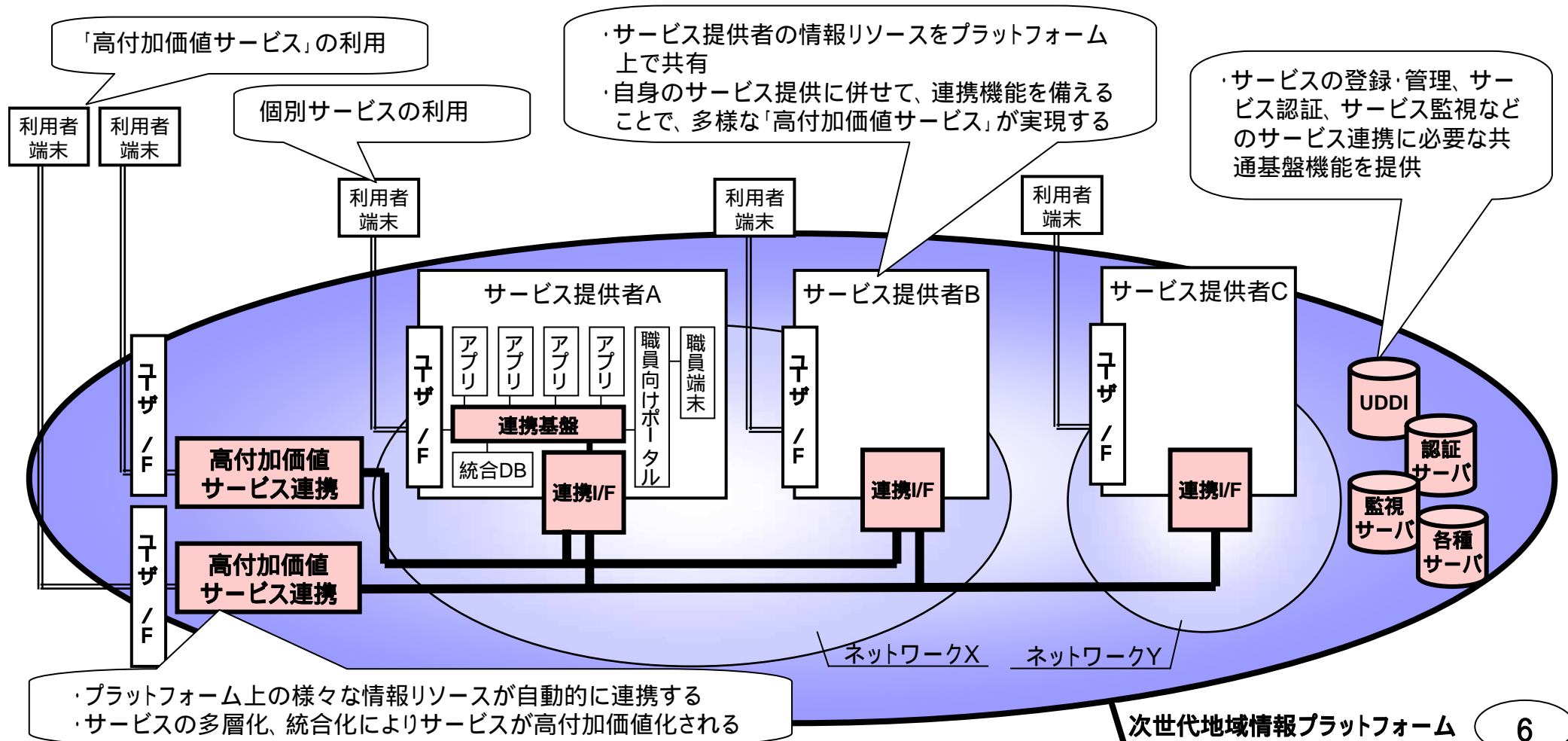
- ・データは「統合データベース」、連携機能は「プラットフォーム」に
- ・業務共通システム、共通基盤システムの活用

→ 業務システムは「業務処理」に特化・・・柔軟性・拡張性を確保



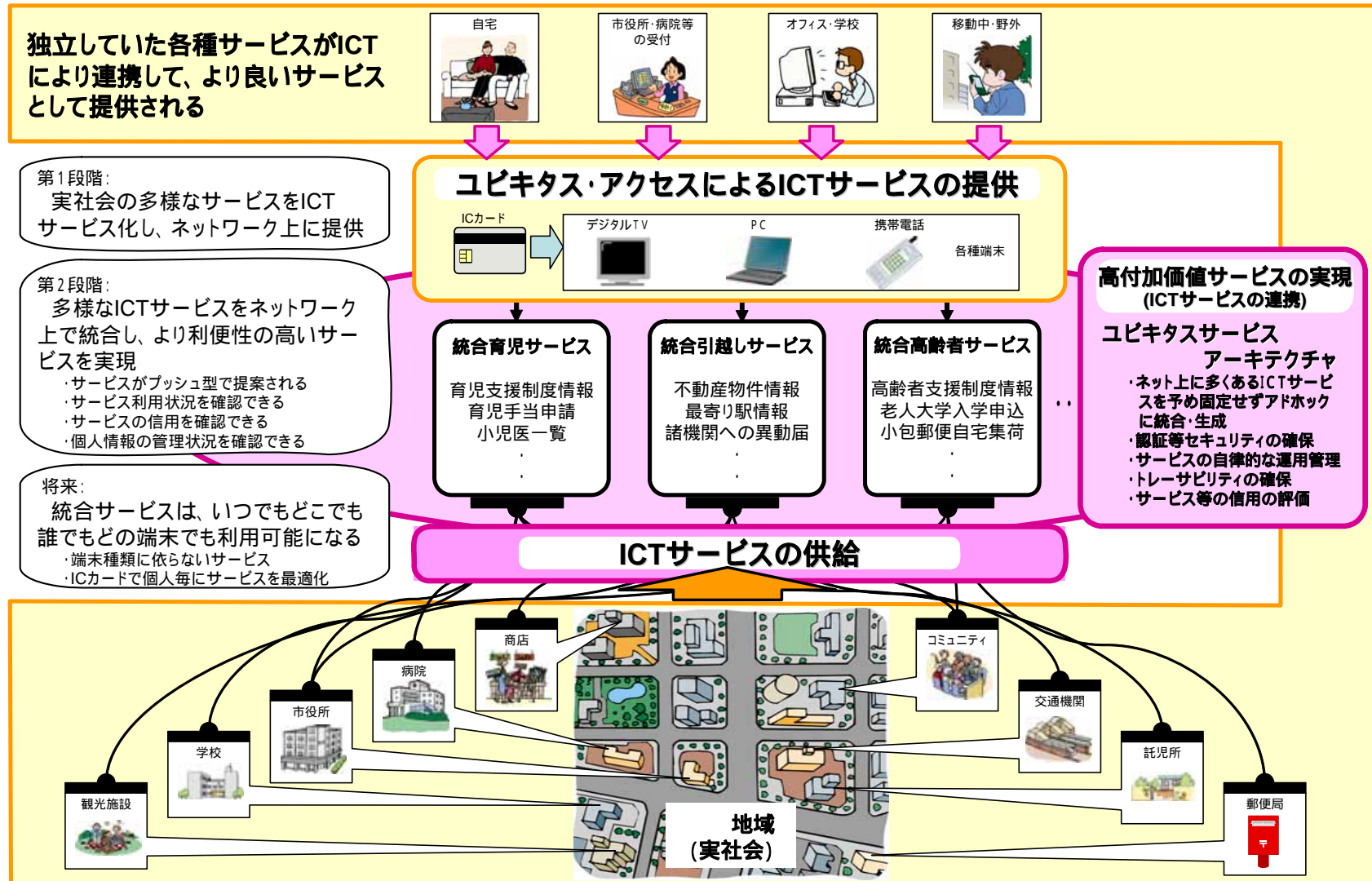
次世代地域情報プラットフォームのイメージ

- ICTサービスの供給とサービス連携による多層化、統合化が進み、多様な高付加価値サービスが実現する



ユビキタス社会を支える連携基盤

- ユビキタス社会の効率的な実現にむけた連携基盤の確立へ



次世代地域情報プラットフォーム・フレームワーク

業務のモデル化

1. システムの構成単位（粒度）の標準化 < サービス参照モデル >
県・市毎のシステム体系、各システムの全体の機能、各システムの個別機能の構成単位（粒度）を標準化
官民連携について連携の大枠を設定（予め設定できるもの、自主的に定めるもの）

2. 業務の手順（業務プロセス）の標準化 < 業務参照モデル >
システム内・システム間の処理の手順を標準化
< システム内プロセス、システム間プロセス >

3. データの標準化 < データ参照モデル >
システム内・システム間のデータを標準化（データ項目辞書）

- (成果物)
- システム間のインターフェースの標準化
システムの外部との接続に必要となる、情報処理の起動方法、やりとりするデータの形式の仕様を標準化
 - データのXMLスキーマ（意味情報）の標準化
 - 統合データベースの標準化（データの範囲など）

技術開発

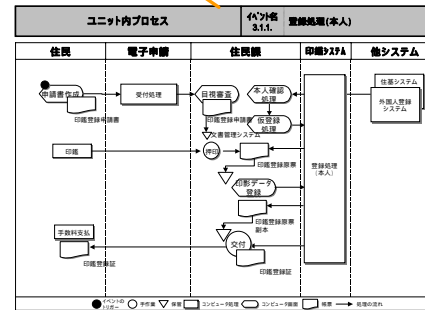
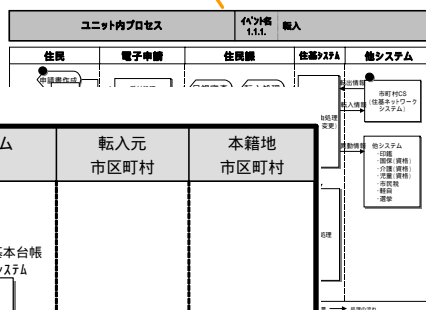
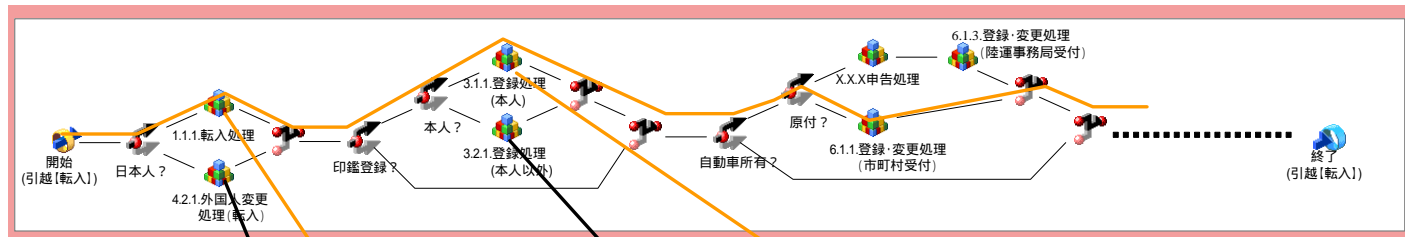
4. システム連携技術の開発・標準化 < 技術参照モデル >
プラットフォーム上で利用するシステム連携技術を標準化
・WebサービスやXMLなど、特定のベンダーやOSに依存しない技術規格を採用・開発
・システム連携で必要となる、シングルサインオン、セキュリティ、トランザクション管理、などの機能を標準化

- (成果物)
- システム連携技術の標準化

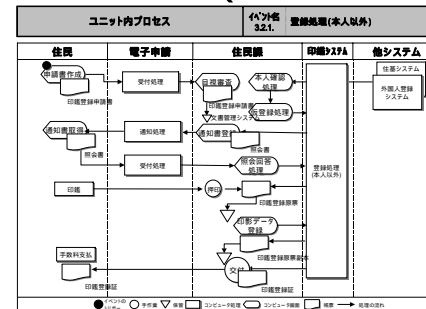
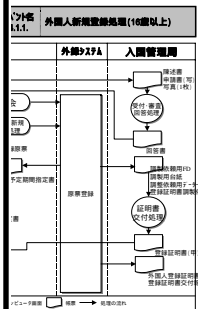
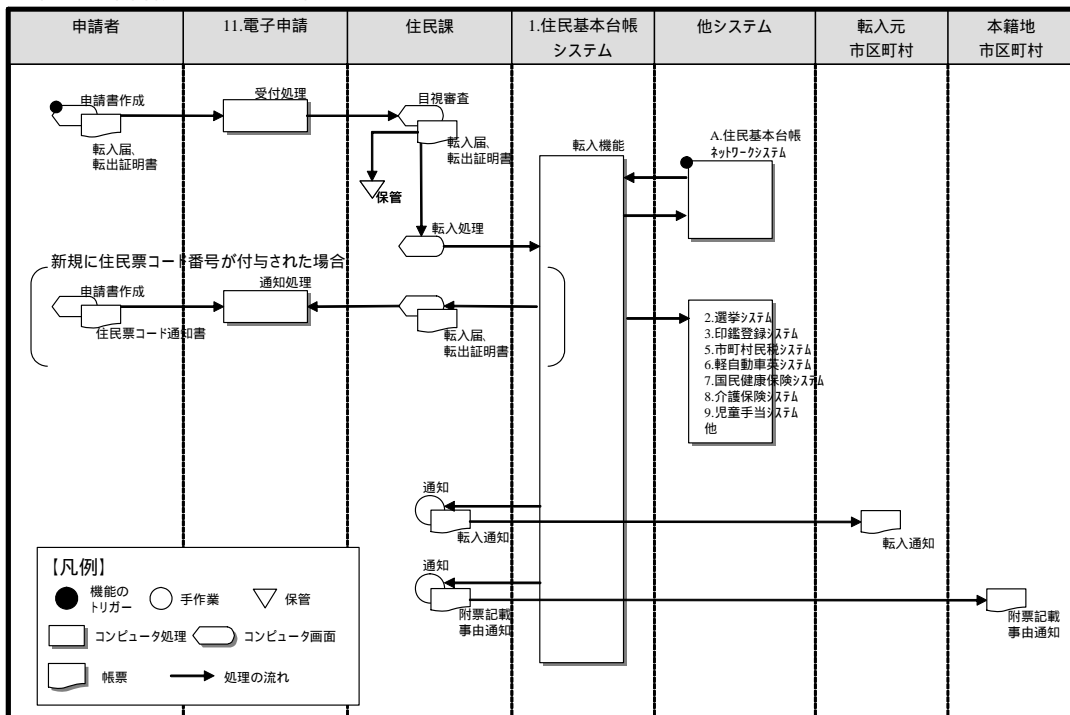
業務モデルの標準化文書イメージ2

【業務流れ図：WFA】

- ・個別手続きの流れ図
- ・これにより、個別システム内での処理手順、システムを跨ぐ処理手順が明確化され、システム運用、管理、更新・拡張、が容易になる。



1. 住民基本台帳システム - 1.1.1 転入



技術標準化の概要

- サービス連携は多岐にわたる技術と標準的規約により実現
 - サービス連携に必要な共通機能を選別し、これを実現する技術群の最適化及び標準化
 - 共通機能のうち、既存技術があれば活用し、足りない技術は開発する
 - 中継点でその機能が欠落すると高付加価値サービス全体での機能保障ができないため、標準化と実装を促進することが重要
 - 既存の情報資産を活用でき、また将来技術に対応できる柔軟性を確保

【サービス連携に必要な技術(例)】

サービスセキュリティ

複数サービス連携時に交換される各種情報を適切に管理し、安全な取り扱いを実現する技術

サービスランザクション管理技術

複数サービスが正しく連携し、確実な全体処理の完了保証を実現する技術

高信頼性メッセージング

複数サービス間で交換される各種情報の誤りの無い確実な送受信を実現する技術

権限管理基盤技術

複数サービスで交換されるID情報や権限情報の整合性を維持を実現する技術

監査証跡基盤技術

複数サービスで個別に記録されるアクセス情報の一元的な管理を実現する技術

個人情報保護技術

複数サービス連携時に、必要な個人情報のみを選別した情報交換を実現する技術

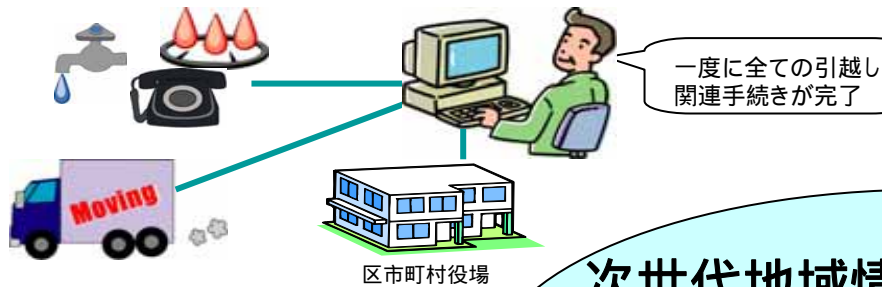
サービス実行管理・自律連携制御技術

複数サービス連携時の状態管理を行い、その状態に応じて挙動制御を実現する技術

次世代地域情報プラットフォームで実現できること

簡単便利な住民サービス

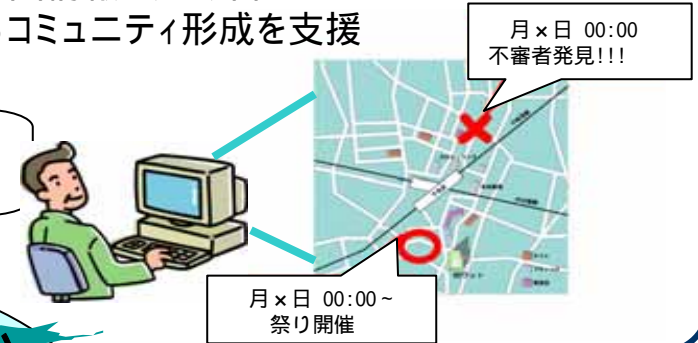
引越・出生・結婚などのライフイベント毎に
ワンストップ・サービスを実現



新しいコミュニティづくり

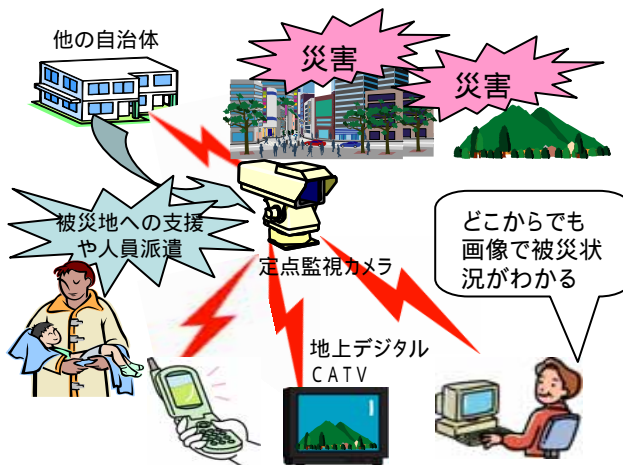
電子町内会と地図情報を組み合わせ
住民参加によるコミュニティ形成を支援

近所でどんなことがある
かがよく分かる、まちづく
りに参加したい



安心安全な生活の確保

地震や水害等の状況を
リアルタイムにキャッチ



次世代地域情報プラットフォーム が実現する豊かな地域づくり 多様な主体による総合的サービスを構築

新たな付加価値を創造

官民連携による地域活性化

地域産業の育成



地域NPO等との連携

子育て支援など、行政情報に加え、
様々な情報を提供

